

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	1	幼児教育の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
12	公立幼稚園施設管理事業	1	埴生幼稚園施設管理事業			

事業概要	比較的広域でありながら私立幼稚園がない埴生地区において幼児が身近に幼児教育を受けられるよう、また、公立ならではのサービスを希望する他の地区に在住する幼児も等しく同じ教育を受けられるよう、埴生幼稚園施設の適切な運営と維持・修繕を行う。平成30年度は、大阪で起きたブロック塀倒壊事故を受けて、ブロック塀の緊急点検と加工を行った。		対象	埴生幼稚園施設		
			手段	幼稚園施設の維持・修繕		
			意図	安全で良好な幼児教育環境の整備		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	消耗品費	527,721	541,032	513,315	545,000
		光熱水費	413,116	436,321	425,021	480,000
		警備委託料	375,840	375,840	375,840	380,000
		その他	1,008,623	1,086,541	2,644,258	2,236,000
	合計		2,325,300	2,439,734	3,958,434	3,641,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	1/2	92,360		64,000
		地方債				
		その他	使用料ほか	1,521,520	2,853,570	2,862,660
	一般財源		711,420	-413,836	1,095,774	1,965,000
合計		2,325,300	2,439,734	3,958,434	3,641,000	
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数	人件費(円)	
				0.06	346,661	
					有	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	定員に対する入園者数(3月末現在)	90人	90人	90人	90人
		36人	33人	24人	
		40.0%	36.7%	26.7%	
2	入園希望者の入園許可実績	希望者全員	希望者全員	希望者全員	希望者全員
		14人	11人	10人	
		100.0%	100.0%	100.0%	
3	修繕要望の対処件数	全件(32件)	全件(16件)	全件(23件)	全件
		30件	14件	20件	
		93.8%	87.5%	87.0%	

成果	建築基準法施行令に適合していないブロック塀を撤去・加工して安全性を確保することができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 No 257

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	学校教育振興事業	1	理科教育設備整備事業			

事業概要	小・中学校における理科教育の充実を図るため、国の補助制度を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整備する。 平成30年度は、市内小中学校に169点の理科器具等を整備した		対象	全小・中学校		
			手段	学校の要望に基づき、整備		
			意図	理科教育の実践のための環境整備		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	校用器具費	4,487,261		4,550,358			
		合計	4,487,261	0	4,550,358	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	2,255,000	2,233,000		
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		2,232,261	2,317,358		
合計			4,487,261	0	4,550,358	0		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.2	1,155,538	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	整備した実験器具等の学校数	活動	-		-	-
			175点		169点	
			-		-	
2	国が設定した整備水準に対する到達割合	活動	36.00%		37.0%	
			36.60%		37.6%	
			100.2%		102.7%	
3						

成果	小・中学校から希望を聴取し、学校が必要とする理科備品の整備を行うことができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 No 258

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
8	学校施設整備事業	1	学校施設管理事業			

事業概要	小中学生が安全で良好な環境の中で学び、成長できるようにするため、小・中学校の施設を適切に管理する。平成30年度は、大阪で起きたブロック塀倒壊事故を受けて緊急点検を行った。その結果、建築基準法施行令に適合していないブロック塀があったため、同法令に適合するよう撤去・加工した。		対象	小・中学校施設		
			手段	学校施設の保守・点検・補修		
			意図	安全で良好な教育環境の整備		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	消耗品費	22,168,612	21,780,408	21,647,989	19,998,000	
		光熱水費	70,411,637	71,891,302	70,961,947	74,636,000	
		修繕料	24,195,754	18,226,558	23,781,242	20,519,000	
		警備委託料	37,967,144	37,784,622	37,509,171	39,393,000	
		その他	41,122,548	41,929,646	63,663,821	56,956,000	
	合計		195,865,695	191,612,536	217,564,170	211,502,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	使用料	1,998,180	1,962,730	1,977,560	2,150,000
		一般財源		193,867,515	189,649,806	215,586,610	209,352,000
	合計		195,865,695	191,612,536	217,564,170	211,502,000	

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				5.3	30,621,762	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	修繕要望の対処件数	活動	全件(1,664件)	全件(1,865件)	全件(1,353件)	全件
			1,511件	1,723件	1,226件	
			90.8%	92.4%	90.6%	
2	法令不適合ブロック塀の撤去及び加工箇所数	活動			29箇所	
					29箇所	
					100.0%	
3						

成果	現行の建築基準法施行令に適合していないブロック塀を撤去・加工して安全性を確保することができた。		今後の方向性				
	課題及び改善策		拡充		④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			B	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 No 259

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	学校施設整備事業	3	学校放送設備更新事業			

事業概要	学校の放送設備は、安定した学校運営をするために欠かせない設備である。製造から15年以上経過し、部品の生産が終了し、修理できない放送設備があるので、年次的にこれを更新するもの。 平成30年度は厚狭小学校の放送設備を更新した。		対象	老朽化している放送設備		
			手段	更新		
			意図	円滑に学校運営を行えるようにする		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	備品購入費	887,760	987,120	1,130,760	2,011,000			
		合計	887,760	987,120	1,130,760	2,011,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他	地域公益事業	887,760	987,120	1,130,760	2,011,000	
			一般財源						
合計			887,760	987,120	1,130,760	2,011,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.05	288,885				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	更新台数	活動	1台	1台	1台	1台
			1台	1台	1台	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	長年の使用により不具合が生じている校内放送設備を、年次的に更新することで、円滑な学校運営を図ることができている。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策		現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 No 260

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	学校施設整備事業	4	学校電話設備更新事業			

事業概要	学校の電話設備は、安定した学校運営をするために欠かせない設備である。製造から15年以上経過し、部品の生産が終了し、修理できない電話設備があるので、年次的にこれを更新するもの。 平成30年度は小野田中学校の電話設備を更新した。		対象	老朽化している電話設備		
			手段	更新		
			意図	円滑に学校運営を行えるようにする		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	備品購入費	594,000	993,600	631,800	688,000			
		合計	594,000	993,600	631,800	688,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他	地域公益事業	594,000	993,600	631,800	688,000	
			一般財源						
合計			594,000	993,600	631,800	688,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.05	288,885				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	更新台数	活動	1台	2台	1台	1台
			1台	2台	1台	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	長年の使用により不具合が生じている電話設備を、年次的に更新することで、円滑な学校運営を図ることができている。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	学校施設整備事業	5	小学校遊具補修・更新事業			

事業概要	遊具は体育の授業や休憩時間の遊びに使われ、子どもたちの日々の学校生活に欠かせない設備である。事故を防ぎ、安全に使用することができるよう、補修を行い、また、老朽化により、補修では対応できない遊具は更新する。体育の授業で使用する遊具が未設置の学校については新設する。 平成30年度は、高泊小学校のジャングルジムを整備した。	対象	小学校遊具			
	手段	補修・更新				
	意図	安全で快適な使用環境の確保				

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	修繕料	1,500,000	1,126,000	219,400	1,900,000	
		工事請負費	1,505,520	1,242,000	1,270,080	1,082,000	
		合計	3,005,520	2,368,000	1,489,480	2,982,000	
		合計	3,005,520	2,368,000	1,489,480	2,982,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	ふるさと支援基金	1,505,520	1,242,000	1,000,000	1,000,000
		一般財源		1,500,000	1,126,000	489,480	1,982,000
合計	合計	3,005,520	2,368,000	1,489,480	2,982,000		
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
			0.07	404,438			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	修繕する遊具の数	活動	59遊具	72遊具	86遊具	全件
			12遊具	9遊具	4遊具	
			20.3%	12.5%	4.7%	
2	更新又は新設する遊具の数	活動	2遊具	1遊具	1遊具	1遊具
			2遊具	1遊具	1遊具	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	業者点検等により更新が必要と判断された遊具は更新し、緊急的に修繕対応が必要な遊具は、業者に依頼し補修を行い安全に使用することができた。	今後の方向性				
		拡充	④	②	① ✓	
課題及び改善策	使用禁止にする必要がある遊具はないが、修繕できていない遊具が多い。 業者、教職員、環境整備班の3者でこまめに点検することにより、異常の早期発見を行っている。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	学校施設整備事業	6	学校和式トイレ洋式化事業			

事業概要	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、トイレの洋式化を進める。平成30年度は、津布田小学校、埴生小学校、須恵小学校、有帆小学校、本山小学校の改修を行った。	対象	和式トイレ
		手段	洋式トイレに改修する。
		意図	児童生徒や避難住民が清潔で使いやすいトイレにする。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	工事請負費		1,302,480	1,517,000			
		合計	0	0	1,302,480	1,517,000		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	ふるさと支援金		1,302,480	1,500,000		
		一般財源				17,000		
合計		0	0	1,302,480	1,517,000			
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.06	346,661			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	洋式化率	活動			50%	50%
					19.4%	
					38.8%	
2						
3						

成果	市内の全小学校の屋内運動場への洋式トイレの設置が完了した。	今後の方向性				
		拡充	④	②	① ✓	
課題及び改善策	児童生徒等が利用しやすいように、今後、整備状況を確認しながら年次的に校舎の和式トイレを洋式化していく必要がある。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 No 263

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	学校施設整備事業	8	学校施設外壁改修事業			

事業概要	学校施設の建物の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化に伴い外壁モルタル材が剥離、落下する可能性がある。モルタル材が落下することにより、子どもや学校関係者へ重大な事故が発生する危険性があるため、事前に調査・設計を行い、改修工事を行う。 平成30年度は出合小学校普通教室棟の実施設計を行った。	対象	学校施設の外壁
	手段	外壁改修工事	
	意図	児童生徒の安全確保と施設の延命化	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	調査委託料	1,404,000			
		実施設計委託料			1,836,000	
		工事請負費				26,554,000
		合計	1,404,000	0	1,836,000	26,554,000
		国庫支出金 1/3				8,767,000
歳入	財源内訳 割合	県支出金				
		地方債 75%			1,377,000	12,900,000
		その他				
		一般財源	1,404,000		459,000	4,887,000
		合計	1,404,000	0	1,836,000	26,554,000

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	外壁調査・設計する棟数	活動	2棟			
			2棟			
			100.0%			
2	実施設計する棟数	活動			1棟	
					1棟	
					100.0%	
3	外壁を改修する棟数	活動				1棟

成果	今後の方向性					
	拡充		④	②	①	
課題及び改善策	施設の老朽化が進む中で、学校施設の長寿命化計画を策定し、年次的に施設の補修等の検討をしなければならない。	成果の方向性	現状維持	③	⑤	✓
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 No 264

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	学校施設整備事業	13	小・中学校扇風機設置事業			

事業概要	文部科学省が発行した「学校環境衛生管理マニュアル」では、教室の温度は「17℃以上、28℃以下であることが望ましい」とある。夏休み前後の7月と9月は教室の温度が28℃を超えることが多い。熱中症を予防し、授業中の暑さを少しでも和らげるため、小・中学校の全普通教室へ扇風機を2台づつ追加で配備した。		対象	小・中学校の普通、特別教室	
			手段	扇風機を購入し、配備する	
			意図	夏期の学習環境の改善	

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	消耗品費	1,659,320	807,601	1,628,942
		合計	1,659,320	807,601	1,628,942

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	ふるさと支援基金	80,760	1,628,942
			一般財源	1,659,320		
		合計	1,659,320	80,760	1,628,942	0

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	扇風機の整備台数 (小学校普通教室1室あたりの整備台数)	活動	2台		2台	
			2台		2台	
			100.0%		100.0%	
2	扇風機の整備台数 (中学校普通教室1室あたりの整備台数)	活動		2台		
				2台		
				100.0%		
3						

成果	市内小学校の普通教室に計4台の扇風機を配置し、ほとんどの児童が風を受けることができるようになった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	「学校環境衛生管理マニュアル」にあるとおり28℃にするためにはエアコンの設置が必要である。平成30年10月からエアコンの設置に取り組み、令和元年夏期からエアコンを全普通教室で運用できる見通しである。	拡充		④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度で終了
------	-----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	学校施設整備事業	15	学校空調設備更新事業			

事業概要	各学校の校長室、職員室、保健室、事務室、パソコン教室には、空調設備を完備している。出合小学校のパソコン教室の空調設備は故障により稼動しなくなり、機器が古く修理する部品が無いため、新たに空調機器を購入した。平成30年度は出合小のパソコン教室の空調機器を更新した。		対象	修理ができない空調設備		
			手段	更新		
			意図	夏期及び冬期における教育・労働環境の整備		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	校用器具費	476,000		518,400
		合計	476,000	0	518,400
歳入	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	476,000		518,400
合計		476,000	0	518,400	0
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入
			人工数	人件費(円)	無
			0.04	231,108	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	空調設備整備台数	活動	1台		1台	
			1台		1台	
			100.0%		100.0%	
2						
3						

成果	故障した学校の空調設備を更新することができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性		
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	R2は、普通教室等空調設備設置事業へ
------	--------------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 No 266

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	学校施設整備事業	26	普通教室空調設備設置事業			

事業概要	文部科学省が発行した「学校環境衛生管理マニュアル」では、教室の温度は「17℃以上、28℃以下であることが望ましい」とある。夏休み前後の7月と9月は教室の温度が28℃を超えることが多い。熱中症を予防するため、小・中学校の全普通教室等への空調設備の設置に着手した。		対象	小・中学校、幼稚園施設
			手段	国の補助金等を利用した空調機器の整備
			意図	夏期及び冬期における教育環境の整備

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	工事請負費		295,400,000	460,384,000			
		調査設計委託料		4,730,400				
		合計	0	0	300,130,400	460,384,000		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	1/3	53,662,000	80,881,000			
		県支出金						
		地方債	100%	241,500,000	376,200,000			
		その他		4,968,400	3,303,000			
		合計	0	0	300,130,400	460,384,000		
会計種別		一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
					0.5	2,888,845		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	空調設置工事(普通教室、特別支援教室、図書室、中学校音楽室、保育室等)	活動			着工 着工 100.0%	完了
2						
3						

成果	今後の方向性					
	拡充		④	②	①	
課題及び改善策	現状維持		③	⑤ ✓		
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 指導係 No 267

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	学校教育振興事業	1	教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書整備事業			

事業概要	4年に1回教科書が改訂されることに伴い、改訂される全科目の教師用教科書と指導書等を整備する。また、新たに教科化される道徳・小学校英語についても教師用教科書と指導書等を整備する。購入冊数は、教師用教科書はクラス数とし、指導書等は、教科ごとに各学年1セットとする。平成30年度は、小学校道徳の教科書と指導書を整備した。		対象	小・中学校の教職員	
			手段	教科書改訂に伴い、必要な教科書・指導書等を購入する。	
			意図	教師用教科書・指導書等を活用することにより、年間を通して支障なく授業を行うことができるようにする。	

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	消耗品費							
		(小・中教科書・指導書)	4,938,220		1,841,662	845,000			
		合計	4,938,220		1,841,662	845,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	4,938,220		1,841,662	845,000		
合計		4,938,220		1,841,662	845,000				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0.2	1,155,538			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	教科書の購入冊数	活動	352冊		166冊	67冊
			352冊		166冊	
			100.0%		100.0%	
2	指導書等の購入セット数	活動	192セット		34セット	28セット
			192セット		34セット	
			100.0%		100.0%	
3						

成果	教師用教科書・指導書等を活用することにより、学習指導要領に沿った適切な指導を年間を通じて支障なく行えるようにするため、新たに教科化された科目について、全クラス教科書を購入し、指導書については各学年1セットずつ購入した。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 指導係 No 268

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	学校教育振興事業	2	教科書採択に係る諸会議開催事業			

事業概要	4年に1回教科書が改訂されるため、改訂の前年に、小中学校教員で教科書の調査研究・選定を行う必要があり、山陽小野田市と宇部市で共同で設置する調査研究協議会と、本市のみで設置する教科書選定会議を開催する。		対象	小中学校教員で構成する教科書調査研究・選定委員会委員		
			手段	会議出席に係る旅費を支給		
			意図	使用する教科用図書についての研究調査		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	費用弁償				
		(小学校)		13,650	109,000	
		(中学校)		7,140	133,000	
	合計	0	0	20,790	242,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		20,790	242,000
合計		0	0	20,790	242,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数	人件費(円)	
				0.2	1,155,538	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	会議の開催回数	活動			31回 31回 100.0%	92回
2	調査研究・選定委員会の委員数	活動			23人 23人 100.0%	43人
3						

成果	宇部市と共同で実施したことで、効率よく調査研究ができ、教員の負担軽減ができた。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤ ✓		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	学校ICT環境整備事業	7	クライアント運用管理サーバ更新事業			

事業概要	クライアント運用管理サーバは、教育系ネットワークシステムに接続しているパソコンの遠隔操作・不正接続の遮断を行うサーバであり、ネットワーク内のパソコンを管理するためのものである。また、クライアントのパソコン操作・インターネットの閲覧履歴等のログを収集する役割も併せ持ち、ネットワークの運用に必須のサーバである。平成30年度は、基本ソフトのサポートが終了することに伴い、更新した。					
	対象	サーバ				
	手段	更新				
意図	基本OSのサポート終了に伴い、新しい基本ソフトで適正管理する。					

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		機械器具借上料				57,888		1,533,892	
		合計		0	0	57,888		1,533,892	

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源			57,888	1,533,892
合計			0	0	57,888	1,533,892	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.1	577,769	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	教育系ネットワークシステムに接続しているパソコン台数	活動			426台 426台 100.0%	426台
2	教育系ネットワークへの不正接続件数	成果			0件 0件 100.0%	0件
3						

成果	すべての小中学校のパソコンを教育系ネットワークで結んでいる。基本ソフトを最新のバージョンに更新したことで、パソコンの遠隔操作・不正接続の遮断等、より円滑な管理ができるようになった。またログ等も詳細な情報を取得することができるようになった。						今後の方向性			
	課題及び改善策	拡大		④	②	①				
現状維持			③	⑤	✓					
縮小			⑥							
休廃止		⑦								
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性						
				皆減	縮小	現状維持	拡大			

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 270

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	学校ICT環境整備事業		9	小・中学校教員用パソコン更新事業		

事業概要	小・中学校の教員が使用するパソコンを整備してから約10年が経過した。老朽化に伴い、年々故障や動作不良のパソコンが増加したため、リース方式ですべて更新した。		対象	小・中学校の教職員用パソコン		
			手段	更新		
			意図	老朽化したパソコンを更新することで、業務の効率化を図る。		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	機械器具借上料		850,932	14,336,000	
		合計	0	0	850,932	14,336,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			850,932
合計		0	0	850,932	114,336,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税	
			人工数	人件費(円)	算入	
			0.1	577,769	有	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	パソコンの更新台数	活動			426台 426台 100.0%	426台
2						
3						

成果	市内小・中学校のパソコンを更新したことで、事務の効率化が図られた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性		
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 保健係 No 271

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	特別支援教育支援事業	1	特別支援教育支援員配置事業			

事業概要	特別な支援が必要な小・中学生が在籍し、担任だけでは対応しきれない状況にある学級で、学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援教育支援員を配置する。		対象	特別な支援が必要な児童生徒が在籍している学級
			手段	特別支援教育支援員の配置
			意図	適切な学級運営の確保

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	保険料	116,980	122,280	118,230	129,950
		特別支援教育支援員業務委託料	6,229,440	6,756,130	6,523,070	7,750,000
		合計	6,346,420	6,878,410	6,641,300	7,879,950
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,346,420	6,878,410	6,641,300	7,879,950
合計		6,346,420	6,878,410	6,641,300	7,879,950	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入	
			人工数	人件費(円)	有	
			0.15	866,654		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	特別支援教育支援員の配置人数	活動	17人	18人	18人	18人
			17人	20人	18人	
			100.0%	111.1%	100.0%	
2						
3						

成果	支援員の配置により、個別の支援が充実し、細やかな指導や適切な学級運営が行うことができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性		
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 保健係 No 272

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	特別支援教育支援事業	2	特別支援補助教員配置事業			

事業概要	障害の程度が重い児童・生徒が多く通学する松原分校で、学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援補助教員を配置する。		対象	松原分校小学部		
			手段	補助教員の配置		
			意図	適切な学級運営の確保		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	保険料	6,920	6,920	6,920	8,000
		特別支援補助業務委託料	1,150,800	1,150,800	1,150,800	1,204,000
		合計	1,157,720	1,157,720	1,157,720	1,212,000
		合計	1,157,720	1,157,720	1,157,720	1,212,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,157,720	1,157,720	1,157,720	1,212,000
合計		1,157,720	1,157,720	1,157,720	1,212,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税	
				人工数	人件費(円)	
				0.15	866,654	
				無	無	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	特別支援補助教員の配置人数	活動	1人	1人	1人	1人
			1人	1人	1人	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	特別支援補助教員の配置により、個別の支援が充実し、細やかな指導や適切な学級運営が行うことができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 指導係 No 273

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	教職員の資質向上事業	2	指導主事配置事業			

事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第19条第1項に基づき、教育委員会事務局に指導主事を配置している。		対象	指導主事		
			手段	市費により指導主事を配置		
			意図	学校教諭への指導等を通じて、教育力の向上を図る		

		H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
歳出	支出内訳	指導主事負担金		36,075,653	35,356,652	35,607,231	36,000,000		
		合計		36,075,653	35,356,652	35,607,231	36,000,000		

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	36,075,653	35,565,652	35,607,231	36,000,000	
合計			36,075,653	35,565,652	35,607,231	36,000,000		

会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.15	866,654	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	指導主事配置人数	活動	4人	4人	4人	4人
			4人	4人	4人	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	山口県教育振興基本計画に基づき、教職員への指導を通じて、教育力の向上を図っている。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	✓
課題及び改善策	指導主事は日中、学校に出向いて教職員の指導をしていることが多く、事務仕事は帰庁後、勤務時間外に行うことがほとんどである。この事務仕事は教員の専門的知識が必要な為、市の行政職員では対応できない。現在、教員の働き方改革が求められており、1名増員して5名体制にすれば、この課題を解決できる。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 指導係 No. 274

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	教職員の資質向上事業	3	英語教育推進事業			

事業概要	ALT(外国語指導助手)を小・中学校に派遣し、教員と連携した授業を実施して英語教育の充実を図っている。学習指導要領が改訂されるため、平成30年度から、小学校5・6年生の「外国語」と、3・4年生の「外国語活動」の試行を始めた。これまでの取り組みを後退させないよう、ALTを2名体制から1名増員して、3名体制とした。		対象	児童生徒		
			手段	英語を母国語とするALTを公募により採用し、学校に派遣する。		
			意図	英語を母国語とするALTに教わることで、英語により強い関心を持たせる。		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
		外国語指導助手報酬		4,800,000	4,800,000	7,200,000	14,500,000			
		合計		4,800,000	4,800,000	7,200,000	14,500,000			

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	ふるさと支援基金			7,200,000	14,500,000
			一般財源		4,800,000	4,800,000		
合計			4,800,000	4,800,000	7,200,000	14,500,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.25	1,444,423	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	ALT派遣延授業数	活動	300日	300日	450日	750日
			271日	276日	423日	
2	アンケートで「あなたは外国語活動の勉強は大切だと思いますか」との問いに、「そう思う」と回答した児童の割合(小学校6年生)	成果		100%	100%	100%
				87%	88%	
				87.0%	88.0%	
3	アンケートで「あなたは外国語活動の授業の内容を理解していると思いますか」との問いに、「理解している」「どちらかといえば理解している」と回答した児童の割合(小学校6年生)	成果		100%	100%	100%
				72%	77%	
				72.0%	77.0%	

成果	外国語指導助手を1名増員したことで、小学校3・4年生の児童がネイティブの英語に触れる機会を増やすことができた。また、アンケートの結果から、外国語活動の授業活動の理解が進んでいることが分かる。		今後の方向性			
	課題及び改善策	平成32年度から小学校5・6年で外国語活動が外国語科に教科化され、3・4年で外国語活動が開始される。平成30年度から、これらが一部先行実施されているためALTを増員し、英語教育を推進する必要がある。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 指導係 No 275

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	教職員の資質向上事業	4	学校司書配置事業			

事業概要	学校図書室の利用促進や図書の授業への活用、学校間の図書の相互利用等を推進するため、学校司書を配置する。なお、平成30年度以降は埴生小・埴生中を兼務とし、平成32年度からの施設一体型小中連携校化を考慮し、2年前倒して学校司書を兼務配置とする。		対象	児童生徒			
			手段	司書資格又は教員免許を有する人を任用して、小・中学校に配置する。			
			意図	読書習慣の定着・授業での図書の活用、学校間の図書の相互利用の推進			

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	人件費	34,721,358	36,179,180	33,618,500	25,241,852		
		合計	34,721,358	36,179,180	33,618,500	25,241,852		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	34,721,358	36,170,180	33,618,500	25,241,852	
合計			34,721,358	36,170,180	33,618,500	25,241,852		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.15	866,654	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	学校司書配置校数	活動	18校	18校	18校	18校
			18校	18校	18校	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	小学校における年間貸出し冊数 (目標値の基準:過去10年の最多貸出し冊数 57.0冊/人)	成果		57.0冊	57.0冊	57.0冊
				49.1冊	46.7冊	
				86.1%	81.9%	
3	中学校における年間貸出し冊数 (目標値の基準:過去10年の最多貸出し冊数11.9冊/人)	成果		11.9冊	11.9冊	11.9冊
				7.4冊	7.8冊	
				62.2%	65.5%	

成果	毎月研修会を開催し、資質の向上が図られている。		今後の方向性			
	課題及び改善策	全館配置を維持しつつ、1人2館勤務により学校司書間の業務量の格差の縮小を図る必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③ ✓	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校給食センター 管理係 No 276

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	学校給食事業	1	学校給食共同調理場建設事業			

事業概要	各学校にある学校給食施設の衛生面と老朽化の課題解決のため、平成30年8月の供用開始を目指し、学校給食センターを新しく建設する。平成30年度は、平成28年11月に着工した建屋建設工事と配膳室改修工事を行った。		対象	学校給食センター		
			手段	衛生面に優れたドライ方式を採用した給食施設の整備		
			意図	児童生徒に安全な学校給食の安定的な提供		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	工事監理委託料	3,800,000	14,131,240	5,091,120	
		工事請負費	577,500,000	841,512,760	186,713,960	
		備品購入費	511,272	32,846,000	628,254,713	
		消耗品費	207,794	25,972,654	19,437,047	
		その他	1,172,293	1,589,150	3,962,790	
		合計	583,191,359	916,051,804	843,459,630	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金 1/2	100,382,000	140,052,000	56,410,000	
		県支出金	0	0	0	
		地方債 95% 90%	470,900,000	678,300,000	668,800,000	
		その他	0	0		
		一般財源	11,909,359	97,699,804	118,249,630	
		合計	583,191,359	916,051,804	843,459,630	0
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数 1.55	人件費(円) 8,955,421	有

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	工程の進捗率	活動	建設工事着手	進捗率100%	供用開始	
			着手済	進捗率94%	供用開始済	
			100.0%	94.0%	100.0%	
2						
3						

成果	計画とおり平成30年8月から供用開始でき、全ての児童生徒及び教職員に安全な学校給食ができるようになった。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 H30決算歳出(繰越明許費) 工事請負費:86,720千円 備品購入費:59,116千円 H30年決算歳入(繰越明許費)国庫支出金:56,410千円、地方債:522,700千円、一般財源:66,726千円 「平成30年度終了」

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校給食センター 管理係 No 277

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名			事務事業名		
1	学校給食事業		2	学校給食実施事業		

事業概要	学校給食法に基づき、学校給食を実施し、その充実と食育の推進を図る。平成30年度は、8月1日から調理方式が自校・親子方式からセンター方式となり、自前の炊飯設備や焼き物・蒸し物機を使って、多様な給食を提供した。		対象	小・中学校の児童生徒及び教職員		
			手段	献立作成、食材料発注、調理、配送、回収、食育指導		
			意図	安全で安定した学校給食の提供		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	保険料等		2,112,198	1,968,000
		設備保守委託料等		33,589,527	55,512,000
		消耗品、光熱費、修繕費等		36,221,944	47,095,000
		機械借上料、下水道使用料等		3,113,441	6,522,000
		その他		2,497,980	509,000
		合計		77,535,090	111,606,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金		0	0
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		54,395	0
		一般財源		77,480,695	111,606,000
		合計		77,535,090	111,606,000

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				37.91	155,206,130		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	1日あたりの調理食数	活動			5,384食 5,315食 98.7%	5,288食
2	食中毒の発生件数	成果			0件 0件 100.0%	0件
3	アレルギー事故発生件数	成果			0件 0件 100.0%	0件

成果	児童生徒の心身の健全な発達に役立つとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う役割を担った。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性		
皆減			縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校給食センター No 278

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名			事務事業名		
1	学校給食事業		3	学校給食調理場管理事業		

事業概要	学校給食センター供用開始前は、給食室として利用し維持管理を行った。 供用開始後は、給食室を配膳室として利用し維持管理を行った。		対象	小・中学校の給食調理場	
	手段	施設や設備の更新、修繕			
	意図	安全で美味しい給食を提供する			

歳出	支出内訳	H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
	消耗品、燃料費、修繕費等	15,504,293	15,592,034	6,254,638	
	手数料、保険料	808,383	669,554	271,840	
	備品購入費	673,488	768,436	1,977,480	
	その他	106,790	1,260		
	合計	17,092,954	17,031,284	8,503,958	0

歳入	財源内訳	割合	H28	H29	H30	H31
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他				38,915	
	一般財源				8,465,043	
	合計		0	0	8,503,958	0

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.4	2,311,076		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	食中毒の発生件数	成果	0件	0件	0件	
			0件	0件	0件	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	安心安全な給食を安定的に提供することができた。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	
課題及び改善策		現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H31年度から教育総務課に事業移管
------	-------------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 指導係 No. 279

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	3	指導内容・方法の工夫
	実施計画名		事務事業名			重点P
12	小中一貫・連携教育推進事業	1	小中一貫教育推進事業			

事業概要	「学校教育法等の一部を改正する法律」に伴い、施設一体型の厚陽小・中学校で小中一貫教育をさらに推進すると共に、平成32年度に施設一体型となる埴生小・中学校における小中一貫教育を推進するため、国の「小中一貫教育推進事業」を活用して研修・研究を行い、その成果を他の学校や保護者に広める。		対象	小中学校の教員		
			手段	研修会の開催又はモデル校の視察		
			意図	義務教育9年間を見据えた計画的・継続的な指導体制づくり		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	講師謝礼		30,000	38,000	50,000
		費用弁償		119,360	265,620	
		普通旅費		19,880		
		印刷製本費		19,764	39,960	
		図書購入費			15,984	
	合計		0	189,004	359,564	50,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金		189,004	359,564	
		地方債				
		その他				
		一般財源				50,000
合計		0	189,004	359,564	50,000	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.15	866,654		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	研修会の実施回数	活動		3回	3回	2回
				3回	3回	
				100.0%	100.0%	
2	モデル校視察回数	活動		2回	2回	
				3回	3回	
				150.0%	150.0%	
3						

成果	平成29・30年度で研修会やモデル校視察を行い、小中一貫・連携教育について考える機会を設けることができ、教職員の理解が進んだ。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	小中一貫教育について、他の学校での取組等の理解を深めるために、継続して研修会等を行う必要がある。	成果の方向性	現状維持	③ ✓	⑤	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 指導係 No 280

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	3	指導内容・方法の工夫
	実施計画名		事務事業名			重点P
13	特色ある学習指導・生徒指導推進事業	4	小・中学校における起業体験推進事業			

事業概要	児童生徒一人一人が主体的に進路を選択・決定できる能力を高めるキャリア教育の一環として、文部科学省の委託事業「小・中学校等における起業体験推進事業」を活用し、起業家精神(チャレンジ精神、創造性、探究心等)や、起業家的資質・能力(情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等)を育むための活動ができた。	対象	埴生、津布田各小学校児童、埴生中学校生徒		
		手段	地域の企業等と連携して、生産・販売活動等の企業体験活動を行う		
		意図	児童・生徒が自分と社会とのつながりを学び、社会の役割を理解し、人間関係形成・社会形成能力を育む。また、地域のことを深く知り、地域を愛する心を育む。		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	講師謝礼		83,500	
		費用弁償		18,360	
		消耗品費		273,490	
		印刷製本費		75,600	
		その他		8,991	
	合計		0	0	459,941
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金			
		県支出金		459,941	
		地方債			
		その他			
		一般財源			
合計		0	0	459,941	0
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入
			人工数	人件費(円)	無
			0.05	288,885	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	起業体験に参加した児童・生徒数	活動			297	
2						
3						

成果	地域の産業を知ること、地域の良さを再認識し、地域の人々との交流を深めることができた。また、地域の産業を学習する中で、どうしたらよい商品ができるかなど、商品づくりについて学ぶことができ、キャリア教育の一環として授業を進めることができた。 なお、リーフレットを500部作成・配布することで、県内全域に起業体験の活動を広報できた。	今後の方向性				
	課題及び改善策	拡充	④	②	①	
現状維持		③	⑤			
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度事業終了。
------	-------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 指導係 No 281

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	3	指導内容・方法の工夫
	実施計画名		事務事業名			重点P
14	特色ある学習指導・生徒指導推進事業	2	小学校社会科副読本印刷事業			

事業概要	小学校3・4年生の社会科学習は、地域の素材を活用して学習する。このため、地域を教材化した副読本「はっけん！山陽小野田」を使用して学習している。平成26年度に副読本を改訂し、向こう3年分の副読本を購入したが、平成30年度以降も3年生の全児童に配布する必要があるため、増刷した。		対象	小学校3・4年生
			手段	副読本を使用して、児童に本市の特色等を教える。
			意図	ふるさとへの愛着を持ってもらう。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	印刷製本費	0	0	2,592,000	0		
		合計	0	0	2,592,000	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			2,592,000		
合計		0	0	2,592,000	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	副読本印刷冊数	活動			1,800冊 1,800冊 100.0%	
2						
3						

成果	児童が本市の自然、産業、歴史等の特色を理解し、ふるさとへ愛着をもってもらえるように、副読本を作成し、配布した。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 No 282

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	3	指導内容・方法の工夫
	実施計画名		事務事業名			重点P
14	特色ある学習指導・生徒指導推進事業	3	JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業			

事業概要	JFA(日本サッカー協会)の協力を得て、スポーツ界で名を馳せた人を夢先生として学校に派遣し、「夢の教室」を開催して、子どもたちが夢を持つことのすばらしさや夢の実現に向かって努力する心を育てる。		対象	中学校2年生
			手段	夢先生を中学校に派遣して「夢の教室」を開催する。
			意図	夢に向かって努力する心を育む。

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	夢の教室事業委託料	2,980,000	3,006,000	3,020,000	3,099,000	
		消耗品費				5,000	
		合計	2,980,000	3,006,000	3,020,000	3,104,000	
		合計	2,980,000	3,006,000	3,020,000	3,104,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	まちづくり魅力基金	2,980,000	3,006,000	3,000,000	3,000,000
		一般財源			20,000		
合計		2,980,000	3,006,000	3,020,000	3,000,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入		
				人工数	人件費(円)		
				0.05	288,885	無	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	実施クラス数	活動	18クラス	17クラス	19クラス	17クラス
			18クラス	17クラス	19クラス	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	夢先生の話を聞いて、「夢を持つこと、夢の実現に向かって努力することが必要と思った」とアンケートに回答した生徒の割合	成果			100%	100%
					94.90%	
					94.9%	
3						

成果	アンケート結果には、生徒たちが、夢を持つことの大切さはもちろん、努力すること、失敗してもあきらめないこと、仲間と協力することの大切さを学んだことが表れており、キャリア教育の一環としての役割を果たしている。				今後の方向性			
	課題及び改善策	拡充		④	②	✓	①	
現状維持			③	⑤				
縮小			⑥					
休廃止		⑦						
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性				
				皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	5	市内の高等学校・山口東京理科大学との連携の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	山口東京理科大学連携事業	2	山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業			

事業概要	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づき、科学の祭典として、多数の来場者を見込める市内の大型ショッピングセンターで、2日間開催する。市内の4つの高校、山口東京理科大学、6社程度の企業がブースを出展するほか、市内の小・中学生が作成した科学作品を展示し、優秀作品を表彰する。本事業は、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の「未来を担う子どもたちを育む教育環境の充実」を実現するための施策に基づく事業である。		対象	小学生から高校生までの児童・生徒とその家族		
			手段	専門性の高い実験や高度な科学技術を体験できる機会の提供		
			意図	科学に対する興味や関心を持って未来に飛躍する人材が育つきっかけを作る		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	かがく博覧会負担金	457,373	472,575	484,354	700,000	
		合計	457,373	472,575	484,354	700,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	ふるさと支援基金		472,575	484,354	700,000
		一般財源		457,373			
合計		457,373	472,575	484,354	700,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.47	2,715,515		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	来場者数	活動	3,800人	3,800人	3,800人	4,500人
			3,250人	3,780人	3,180人	
			85.5%	99.5%	83.7%	
2	ブースの出展数	活動	26ブース	26ブース	26ブース	26ブース
			26ブース	25ブース	25ブース	
			96.0%	96.0%	96.0%	
3	来場者アンケートに回答した小学生から高校生までのうち、理科に関心・興味が「高まった」又は「少し高まった」と回答した割合	成果		168人	250人	250人
				161人	214人	
				95.8%	85.0%	

成果	当日、天候不順(台風の接近)のため、前年と比較して全体の来場者数は減ったが、出展ブースは常時にぎわいを見せていた。平成30年度は、小・中学生のかがく作品を展示を会場の中心に変更し、昨年以上に会場の一体感を感じられるようになった。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	中高生の来場者が非常に少ない。薬工系となった山口東京理科大学と一層連携強化するとともに、ブース出展者に中高生の来場者の増加に繋がるアイデアを求める等工夫をする。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成31年度に、10周年を迎え記念事業を予定しており、来場者数の増加が見込まれる。
------	---

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 No 284

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	33	社会教育の推進	1	社会教育活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	社会教育施設整備事業		1	公民館施設改修事業		

事業概要	老朽化した公民館施設を計画的に改修し、快適な学習環境を確保する。		対象	公民館の施設	
	【平成30年度】・厚陽公民館玄関庇改修工事		手段	改修・整備	
			意図	利便性の向上、安全性の確保	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	工事請負費	16,000,740	521,640	939,600	0	
						0	
						0	
						0	
		合計	16,000,740	521,640	939,600	0	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				0	
		県支出金				0	
		地方債				0	
		その他	地域公益事業	521,640	939,600	0	
		一般財源	16,000,740			0	
合計		16,000,740	521,640	939,600	0		
会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
			0.05	288,716			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	修繕件数	活動		1件 1件 100.0%		0件
2	改修件数	活動	3件 3件 100.0%		1件 1件 100.0%	
3						

成果	改修が完了し、利用者の安全性が確保された。		今後の方向性			
	課題及び改善策	出合公民館、厚陽公民館は旧耐震基準による建築物であり、耐震診断と必要に応じた耐震化が必要である。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	33	社会教育の推進	1	社会教育活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	社会教育施設整備事業	2	公民館等複写機・印刷機更新事業			

事業概要	複写機・印刷機製造終了に伴う部品保有期間後は、部品供給ができなくなるため、10館ある施設の機器を計画的に更新していく。平成30年度については、埴生公民館の複写機、高泊公民館の印刷機を更新した。		対象	複写機・印刷機		
			手段	機器のリース・購入		
			意図	使用に支障を来たさないようにする		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	庁用器具費	268,920	0	621,000	761,400
		機械器具借上料	0	0	0	413,280
		手数料	0	0	40,000	120,000
		消耗品費	0	0	0	123,000
		合計	268,920	0	661,000	1,417,680
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	268,920	0	661,000	1,417,680
合計		268,920	0	661,000	1,417,680	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数	人件費(円)	
				0.05	288,716	
				無		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	機器更新(リース・購入)	活動	1件		2件	6件
			1件		2件	
			100.0%		100.0%	
2						
3						

成果	支障なく使用できるようになった。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 No 286

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	33	社会教育の推進	1	社会教育活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	社会教育施設整備事業	3	宿泊研修施設きらら交流館施設改修事業			

事業概要	開館後17年が経過し、耐用年数を越えた箇所のみならず、突発的な故障が発生する。指定管理者との契約において、1件10万円以内120万円までの修繕は指定管理者だが、それ以外は市が経費負担することになっており、改修・修繕対応する。	対象	きらら交流館の施設
		手段	改修、修繕
		意図	利便性の向上、安全性の確保

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	消耗品費	0	1,325,700	417,080	1,750,000
		修繕料	4,435,171	7,894,173	7,018,855	2,991,000
		備品購入費	2,495,847	170,000	4,038,768	
		合計	6,931,018	9,389,873	11,474,703	4,741,000
	財源内訳	国庫支出金				
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,931,018	9,219,873	11,474,703	4,741,000	
	合計	6,931,018	9,219,873	11,474,703	4,741,000	

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.45	2,625,550		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	改修、修繕件数	活動	17件	18件	17件	-
2						
3						

成果	改修、修繕が完了したため、利便性が向上し、安全性が確保された。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	準天然トロン温泉の機械設備は、修繕が相次いでおり、大規模改修が必要な時期を迎えている。施設の今後のあり方について、山陽小野田市観光プロモーション調査業務を基に、観光要素をクローズアップした利用拡大の研究や周辺施設との連携といった庁内協議が進められ、その結果を踏まえ対処する。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	33	社会教育の推進	1	社会教育活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	読書活動推進事業	3	山陽小野田市子ども読書活動推進事業			

事業概要	「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、すべての子どもがあらゆる機会及び場所において、自主的に読書活動を行うことができるように、環境づくりを行う。 平成30年度は、平成25年度に策定した第二次子ども読書活動推進計画及び平成30年9月に策定した第三次計画に基づき、マタニティブックスタート事業、絵本で子育て出前講座や、科学を柱にした「おもしろ科学大実験」などを行った。		対象	概ね18歳以下の子ども及びその家族		
			手段	児童書の購入、絵本の読み聞かせなど		
			意図	すべての子どもがあらゆる機会及び場所において、自主的に読書活動を行うことができるように、環境づくりを行う		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		講師謝礼		665,000	640,000	450,000			386,000
		図書購入費(児童書)		3,873,239	3,751,420	3,947,538			3,483,812
		消耗品費(うちマタニティブック等)		797,120	799,720	715,760			860,200
		賞賜金		17,937	25,396	26,743			5,000
印刷製品費		2,160	2,160	187,760			11,000		
合計		5,355,456	5,218,696	5,327,801			4,746,012		

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	5,325,244	5,194,504	5,327,801	4,746,012
合計			5,325,244	5,194,504	5,327,801	4,746,012	

会計種別	一般	経常臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					2.25	6,759,951	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	「絵本で子育て出前講座」参加者数	活動	200人	200人	200人	300人
			136人	373人	291人	
			68.0%	186.5%	145.5%	
2	マタニティブック配布数	活動	450冊	450冊	450冊	430冊
			475冊	534冊	373冊	
			105.6%	118.7%	82.9%	
3	児童書の貸出冊数(中央、厚狭、分館)	活動	120,000冊	120,000冊	120,000冊	150,000冊
			150,005冊	145,014冊	144,086冊	
			125.0%	120.8%	120.1%	

成果	自主的な読書活動の意欲向上		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	33	社会教育の推進	1	社会教育活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	図書館管理運営事業	2	新刊図書等購入事業			

事業概要	図書館法に基づき市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、図書、記録、その他必要な資料の購入、整理、保存を行い、市民の利用に供した。		対象	山陽小野田市、宇部市、美祢市民ほか		
			手段	一般図書、雑誌、新聞、AV資料等の購入		
			意図	市民の教育と文化の発展に寄与する		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	図書購入費(児童書除く)	6,080,219	6,358,639	6,589,371	7,952,778		
		消耗品費(うち新聞・雑誌等)	2,154,252	2,044,042	1,944,619	1,723,641		
		マーク作成委託料	422,496	423,360	422,928	442,592		
		合計	8,656,967	8,826,041	8,956,918	10,119,011		
	財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金						
		地方債						
		その他	ふるさと支援基金等	3,200,000	3,200,000	3,700,000		
		一般財源		5,456,967	5,626,041	6,719,011		
		合計	8,656,967	8,826,041	8,956,918	10,119,011		
会計種別	一般	経常臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					1.35	5,028,083	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31	
1	貸出冊数(中央・厚狭・分館) ※児童書を除く	活動	272,000冊	270,000冊	275,500冊	281,100冊
			252,770冊	243,492冊	246,878冊	
			92.9%	90.2%	89.6%	
2	入館者数		180,000人	180,000人	180,000人	180,000人
			192,993人	188,996人	174,327人	
			107.2%	105.0%	96.8%	
3						

成果	館内展示コーナーにおいてテーマに沿った図書を購入し、利用者に興味を持ってもらうことができた。		今後の方向性				
	成果の方向性		④	②	①		
課題及び改善策	社会情勢や、市民の興味、関心を的確に把握し、選書、図書の展示について工夫することが必要。 山口市立図書館において、山陽小野田市民への図書の貸出が開始された。今後県央連携をとり、相互に図書の貸出を行う体制作りの検討が必要。	現状維持	③	⑤	✓		
		縮小	⑥				
		休廃止	⑦				
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
H30年度目標達成度		B		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	33	社会教育の推進	1	社会教育活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	図書館施設整備事業	1	中央図書館放送設備更新工事			

事業概要	放送設備は設置から20年以上経過し、老朽化のため故障した。部品の生産が終了していることから修理も行えない状況にあり、緊急時の館内放送もできないため、設備を更新した。		対象	修理不能な放送設備		
			手段	更新		
			意図	館内放送機能の回復		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	工事請負費		961,200				
		合計	0	0	961,200	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	地域公益事業		961,200		
			一般財源					
合計		0	0	961,200	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.1	577,765	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	放送設備更新工事	活動			完了 完了 100.0%	
2						
3						

成果	事業完了により、緊急時等館内放送の環境が整った。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 290

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	学校ICT環境整備事業	10	学校図書館蔵書システム維持管理事業			

事業概要	平成25年12月に全小・中学校の図書館に一括で蔵書システムを整備し、その際に5年間の蔵書登録支援データを購入していたが、その使用期限が切れたため、保守契約を行った。		対象	小・中学校図書館		
			手段	保守契約の更新		
			意図	システムを継続利用するためのデータ追録と保守契約を行う。		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	設備保守委託料		105,732	429,000				
		合計	0	0	105,732	429,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		105,732	429,000			
合計		0	0	105,732	429,000				
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.1	577,769				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	学校図書館蔵書システム設置校数	活動	19校	19校	19校	19校
			19校	19校	19校	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	蔵書システムの保守契約を更新したことで、学校図書館の業務の効率化が図られた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 大学推進室 No 291

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
	公立大学法人山口東京理科大学運営事業		公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業			

事業概要	地方独立行政法人法第42条に基づき、山陽小野田市が設立した公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるために、運営費交付金を交付する。		対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	
			手段	運営費交付金を交付する。	
			意図	公立大学法人の業務の財源に充てるために必要な金額を交付する。	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	運営費交付金	771,023,000	1,545,085,000	1,542,915,000	1,537,523,000		
		合計	771,023,000	1,545,085,000	1,542,915,000	1,537,523,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	基金繰入金	322,814,000	216,944,000	238,058,597	82,306,000
			一般財源		448,209,000	1,328,141,000	1,304,856,403	1,455,217,000
	合計		771,023,000	1,545,085,000	1,542,915,000	1,537,523,000		
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.15	866,654	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学工学部の学生数(収容定員200人×4年=800人) 成果	880	880	973	800
		896	941	979	
		101.8%	106.9%	100.6%	
2	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部の学生数(収容定員120人×6年=720人) 成果			120	240
				119	
				99.2%	
3	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学大学院の学生数(工学研究科/工学専攻:収容定員39人) 成果	39	30	29	39
		26	30	25	
		66.7%	100.0%	86.2%	

成果	学生数については、大学全体で目標を上回っている。		今後の方向性			
	課題及び改善策	運営費交付金は、地方独立行政法人法の規定に基づき、市が定めた中期目標を達成するために活動する公立大学法人の持続的な運営を確保することを目的として交付されている。算定にあたっては、公立大学法人の業務や果たすべき役割を十分に踏まえつつ、より自律的、効率的な法人運営に資するよう、交付金算定ルール確立に取り組む必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
	公立大学法人山口東京理科大学運営事業		公立大学法人山口東京理科大学運営基金積立事業			

事業概要	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の健全な運営を支援するため、山陽小野田市公立大学法人運営基金条例に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の施設整備等のため、基金を設置し、計画的に積み立てを行う。		対象	公立大学法人運営基金		
			手段	基金積立		
			意図	将来の大学の施設整備等のため、計画的に基金を積み立て、健全な運営を保つ。		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	積立金	1,349,868,597	9,761	142,078,005	31,000		
		合計	1,349,868,597	9,761	142,078,005	31,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	寄附金/利子	285,015,597	9,761	1,009,005	31,000	
		一般財源		1,064,853,000	0	141,069,000	0	
合計		1,349,868,597	9,761	142,078,005	31,000			
会計種別	一般	臨時	H 30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	山陽小野田市公立大学法人運営基金の年度末残高	成果	1,210,400千円	810,134千円	756,755千円	693,859千円
			1,349,869千円	871,582千円	776,102千円	
			111.5%	107.6%	102.6%	
2						
3						

成果	基金については、目標とする残高を確保している。		今後の方向性			
	課題及び改善策	公立大学法人における長期的な財政見直しなどについては、未だ十分な把握ができていない。今後、公立大学法人において施設整備等に係る長期計画が策定される際には、これらの情報を踏まえながら、市においても大学に係る財政見直しの更なる把握と精緻化に努める必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 大学推進室 No 293

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業		公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業				

事業概要	山陽小野田市立山口東京理科大学に、平成30年4月に薬学部を設置するため、薬学部の教育研究活動に必要な校舎、研究機器類などの施設設備の整備を行う。なお、校舎の整備については平成30年度末まで、研究機器類の整備については平成31年度末までに完了する。		対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	
			手段	薬学部校舎及び設備の整備	
			意図	高等教育機関の充実・活用のため、薬学部を設置する。	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	事務費(職員手当ほか)	4,556,774	7,441,166	2,901,350	1,300,000	
		委託料	74,680,920	12,262,320	45,893,680	10,500,000	
		工事請負費	2,716,699,840	3,200,005,400	2,235,342,080	242,600,000	
		公有財産購入費	439,503,622				
		備品購入費		809,915,901	504,026,735	259,795,000	
合計		3,235,441,156	4,029,624,787	2,788,163,845	514,195,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	95%、75%	3,216,100,000	3,279,300,000	2,087,100,000	388,900,000
		その他	基金繰入金等		265,452,000		
		一般財源		19,341,156	484,872,787	701,063,845	125,295,000
合計		3,235,441,156	4,029,624,787	2,788,163,845	514,195,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				4.2	21,364,426	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	薬学部校舎等建設スケジュール	活動	設計・工事	工事・備品	工事・備品	工事・備品
			設計・工事	工事・備品	工事・備品	
			100.0%	77.8%	100.0%	
2						
3						

成果	昨年度生じた事業の繰越はないため、活動指標の達成率は100%としたが、一部の建築物については、当初予定していた形での完成に至らなかった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	平成30年度は、当該事業における主要な建築物である3つの校舎が全て完成し、大学においても、新たに薬学部が開学した。しかしながら、併せて整備した倉庫棟については、当初予定していた危険物倉庫としての機能を持たない形での完成となり課題を残した。平成31年度以降は、残る外構やグラウンド等を整備するとともに、未整備となった危険物倉庫についても対応が必要となる。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) シティセールス課 市民館 No 294

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名			事務事業名			重点P
16	市民館整備事業		8	市民館整備事業			

事業概要	市民館の耐震性能を確保し利用者の安全を図るとともに、施設の長寿命化を図るための設備等改修工事を実施する。		対象	市民館		
			手段	文化ホール、体育ホールの耐震改修、吊天井耐震化、エレベーター設置ほか		
			意図	施設の長寿命化、利用者の安全確保及び利便性の向上		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	地質調査委託料		3,856,680	0	0		
		設計委託料		18,831,960	1,836,000	2,000,000		
		工事監理委託料		0	1,500,000	23,325,000		
		工事請負費		0	99,475,200	505,286,000		
		その他		500,176	1,588,608	4,165,000		
		合計	0	23,188,816	104,399,808	534,776,000		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債	100%/95%	22,700,000	103,600,000	519,500,000		
		その他						
		一般財源		488,816	799,808	15,276,000		
		合計	0	23,188,816	104,399,808	534,776,000		
会計種別		一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
					1.25	6,856,461		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	市民館耐震改修工事等実施設計、地質調査	活動		調査・設計 実施 100.0%		
2	・文化ホール耐震改修、吊天井耐震化工事 ・エレベーター設置工事 ・体育ホール扉改修、床補修工事 ・ロビーバリアフリー工事他実施設計	活動			工事・設計 実施 61.6%	工事
3	・体育ホール耐震改修工事 ・ロビーバリアフリー工事 ・客席椅子更新工事 等	活動				工事

成果	30年度は文化ホール及び共用スペース部の耐震改修工事(電気工事含む)、及びエレベーター新設工事を実施。工事の一部を繰り越すこととなったが、施設の耐震安全性の確保と市民の利便性の向上に努めた。	今後の方向性				
		成果の方向性	④	②	①	
課題及び改善策	施設は建築後45年以上を経過しているため、建物本体と同様に設備も老朽化している。耐震改修が主な事業ではあるが、改修後は20年から25年ほどは利用することとなるため、老朽化した設備についても順次改修していく必要がある。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		C				
		コスト投入の方向性				

特記事項	※繰越明許H30→R1(205,469,000円)
------	---------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		重点P
2	文化会館維持整備事業	6	空調設備更新事業			

事業概要	館長室は、来客用応接室として貸館の事前相談等はこの部屋で行っており使用頻度は高い。しかし、エアコンが故障しており、夏は暑く、冬は寒く使用ができず、空室の研修室や楽屋を代替利用する場合もあるが、少人数では広すぎて使用電力が非常に無駄である。本来は同系統だった事務室空調更新と同時に行うべきだった事業と考える。591,000円30年度小型自動車競走事業特別会計 地域公益事業計画による。		対象	文化会館
			手段	施設面の適正管理
			意図	質の高い施設環境及びサービスの提供

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	庁用器具費		561,600				
		合計	0	0	561,600	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	地域公益事業		561,600		
			一般財源					
合計		0	0	561,600	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	設置個所	活動			1件 1件 100.0%	
2						
3						

成果	空調機器を更新したことにより、来客対応や貸館事前相談等に使用できるようになり、事務効率が改善された。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	『平成30年度終了』
------	------------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化振興課 No 296

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
6	きららガラス未来館整備事業	2	きららガラス未来館維持整備事業(溶解炉)			

事業概要	ガラス作品の製作設備である溶解炉、グローリーホール及び徐冷炉は、ガラス工場の心臓部である。これらの耐用年数(概ね5~7年程度)も過ぎ、更新が必要となっている。更新は、平成32年度以降(毎年の定期検査により時期が早まることもありうる)を予定しているが、それまでの間は、延命化のため小規模修繕を行う。	
	対象	きららガラス未来館
	手段	計画的な修繕対応
意図	施設の適正な維持管理	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	修繕料	724,680	488,160	415,800	600,000	
		合計	724,680	488,160	415,800	600,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	724,680	488,160	415,800	600,000
合計	724,680	488,160	415,800	600,000			

会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	修繕箇所	活動	1件	1件	1件	1件
			1件	1件	1件	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	設備の小規模修繕を行うことにより、設備の延命化が図られ、経費削減となっている。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	
課題及び改善策	当面は、小規模修繕による延命化を図りつつ、今後、設備の状況を把握し、具体的な更新計画を策定する必要がある。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化振興課 No 297

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
6	きららガラス未来館整備事業	3	きららガラス未来館維持整備事業(外灯)			

事業概要	きららガラス未来館玄関前の駐車場に設置してある外灯の支柱の損壊に伴い、市有物件災害共済会からの共済金額を活用し、外灯を更新する。		対象	きららガラス未来館		
			手段	突発的な修繕対応		
			意図	施設の適正な維持管理		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	修繕料		702,000				
		合計	0	0	702,000	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	建物共済金		565,110		
			一般財源			136,890		
合計		0	0	702,000	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	修繕箇所	活動			1件 1件 100.0%	
2						
3						

成果	施設の駐車場に設置された外灯の支柱を修理したことで、来館者の安全及び夜間の不審者対策に有効である。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	『平成30年度終了』
------	------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
2	文化会館維持整備事業	7	吸収冷温水機基盤交換事業			

事業概要	館内の集中冷暖房設備の根幹である吸収冷温水器の操作盤の経年劣化による部品不良と思われる不具合が生じた。すでに交換部品が製造中止となり存在しないため、代替品で基盤すべてを交換する。29年度は1号機を実施し、30年度は残った2号機を実施する。	
	対象	文化会館
	手段	施設面の適正管理
意図	質の高い施設環境及びサービスの提供	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	修繕料		1,296,000	1,728,000			
		合計	0	1,296,000	1,728,000	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		1,296,000	1,728,000		
合計	0	1,296,000	1,728,000	0				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	修繕箇所	活動		1件	1件	
				1件	1件	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	設備の基盤交換により延命化が図られた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	④	②	①
		拡充				
		現状維持		③	⑤	
		縮小		⑥		
	休廃止	⑦				
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			

特記事項	『平成30年度終了』
------	------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化振興課 No 299

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		重点P
1	文化会館管理運営事業	4	カラー複合機購入			

事業概要	複合機を、平成23年4月1日から平成28年3月31日の5年間でリース契約していた。その後再リース契約で延長していたが、ネーミングライセンス料を利用し、平成30年度中に新機種を購入する。		対象	文化会館
			手段	施設面の適正管理
			意図	質の高い施設環境及びサービスの提供

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	庁用器具費		540,000					
		合計	0	0	540,000	0			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他	ネーミングライセンス料		540,000			
			一般財源						
合計		0	0	540,000	0				
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.1	577,769				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	貸館件数	活動	1200件	1200件	1200件	1200件
			1040	1042	1267	
			86.7%	86.8%	105.6%	
2	文化会館利用者数	活動	54000人	54000人	54000人	54000人
			47591	45401	54642	
			88.1%	84.1%	101.2%	
3						

成果	新機器となったことで起動時間が早くなり事務効率が上がった。また、コピー単価が下がり経費削減となった。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 『平成30年度終了』

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化振興課 No 300

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
1	文化会館管理運営事業		10	公用車更新事業(新規リース)		

事業概要	現在の公用車はリース期間が終了してしたが、再リースで継続契約しているため故障した場合は契約が終了する。また、現行2ドアで不便なため新規に4ドアを契約する。燃費向上によるコスト削減と職員の安全を確保する。	
	対象	館運営
	手段	リースしている公用車の更新
意図	利便性向上、ランニングコスト低減、職員の安全確保	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	保険料		2,627				
		機械器具借上料		25,920				
		合計	0	0	28,547	0		
		国庫支出金						
歳入	財源内訳	県支出金						
		地方債						
		その他			28,547			
		一般財源			28,547	0		
合計		0	0	28,547	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
			0.05	288,885				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	台数	活動			1台	
					1台	
					100.0%	
2						
3						

成果	新車になったことで職員の安全が確保され、かつ、燃費が良くなり経費削減となった。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	
課題及び改善策		現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	『平成30年度終了』
------	------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
5	地域文化意識向上創造事業		5	アンドレ・アンリ公演		

事業概要	トランペッターのアンドレ・アンリの公演を実施。市内中学校吹奏楽部との競演を企画。アンドレ・アンリ(1969年フランス南部の小さな村に生まれ、12歳でトランペットを手にし、レコードを「先生」として独学でトランペットを学ぶ。アヴィニオン国立高等音楽院にてトランペットで第1位を獲得後、次々とコンクール優勝。現在は2010年4月東京音楽大学客員教授就任。2011年より国立音楽大学非常勤講師就任。		対象	全市民	
			手段	プロトランペッターによる公演及び市内中学生との競演	
			意図	文化鑑賞機会を提供。芸術文化を育む環境づくりを行う。	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	報償金		73,000				
		消耗品費		77,499				
		通信運搬費		44,114				
		委託料(公演業務、印刷業務、舞台業務、実委業務)		1,014,385				
		その他		108,379				
合計		0	0	1,317,377	0			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他		205,500			
			一般財源		1,111,877			
合計		0	0	1,317,377	0			
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.15	866,654			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	公演回数	活動			1回	
					1回	
					100.0%	
2	入場者数	成果			400人	
					250人	
					62.5%	
3						

成果	公演日前日に開催したウォーミングアップ・セッションで、近隣のアマチュアトランペッター演奏者が指導を受け、演奏技術の向上を図った。演奏会を開催することで世界一流の音楽を市民が鑑賞する機会を提供できた。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	有料公演は、入場者数が伸びにくい、市民のニーズにあった演目の選定に努める。公演PRについては、費用負担の少ない媒体を積極的に利用し、集客に努める。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		C	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	「アンドレ・アンリ公演」はH30年度限りの事業であるが、地域文化意識向上創造事業としての市主催文化事業は今後も継続し、市民に様々な文化鑑賞機会を提供していく。
------	---

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化振興課 No 302

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	世代別市民文化度育成事業	3	子ども文化ふれあい事業			

事業概要	市内の小学6年生全児童を対象に芸術文化鑑賞の機会を設ける。山口県交響楽団による公演。将来への文化的な風土育成のため子ども達に多彩なアーティストによる優れた公演を間近に体験させ、感情や情緒を育み、創造的で個性的な価値観を養う。		対象	市内全小学6年生		
			手段	昼1回公演		
			意図	子どもたちに生の鑑賞機会を提供することで感動を体感してもらう		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	実行委員業務		6,000	
		バス運行業務委託料		585,360	650,000
		公演業務委託料		260,000	730,000
		食糧費		8,807	10,000
		その他	610,200	564,840	6,870
	合計	610,200	564,840	867,037	1,488,300
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	610,200	564,840	867,037
合計	610,200	564,840	867,037	1,488,300	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.6	3,069,686		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	公演実施回数	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	入場者数	成果	569人	600人	600人	600人
			618人	591人	585人	
			111.1%	98.5%	97.5%	
3						

成果	市内の小学6年生に生のオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供し、音楽の楽しさを体験させた。また、公共ホールでの鑑賞マナーを教えた。					今後の方向性				
	課題及び改善策	拡充		④	②	①	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持
現状維持			③	⑤	✓					
縮小			⑥							
休廃止		⑦								
H30年度目標達成度		B			コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化振興課 No 303

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
7	ガラス文化推進事業	1	現代ガラス展開催事業			1-(1)

事業概要	故竹内傳治氏の遺志を受け、2001年に第1回「現代ガラス展inおのだ」を開催した。これを継承し、2004、2006、2009、2012、2015年と開催は6回を数え、「ガラスのまち山陽小野田」の象徴的なイベントとなった。また、若手作家の登竜門コンペとして確固たる地位も築いた。今後もガラス展を継承し、ガラス文化の推進を図る。第7回は平成30年度開催。(3年毎開催)		対象	全市民及び全国		
			手段	ガラス展の開催		
			意図	ガラス文化の推進		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	現代ガラス展実行委員会負担金		3,000,000	3,840,738	3,000,000
		合計	0	3,000,000	3,840,738	3,000,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	ふるさと支援基金		3,840,738
			一般財源		3,000,000	3,000,000
合計			0	3,000,000	3,840,738	3,000,000

会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					1.45	7,980,723		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	入場者数(市外開催を含む)	活動			9500 9554 100.6%	
2						
3						

成果	本市のガラス文化を市外へ広く発信するために、初めて市外の美術館において特別作品展を開催し、1,740人の来場者があった。高校生以下の入場者数が前回より200人余り増加しており、若い年代にガラス文化への興味を持たせることができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	第8回の開催時期等の実施計画を早期に策定する必要がある。全国でも3か所しか行っていない公募展のうちの1つである本市のガラス展をもってガラス文化を情報発信することは、シティセールスの絶好の機会であることから第7回に続く市外の展示、更には県外での展示を行うことを視野に入れて計画する。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化振興課 No 304

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	芸術文化活動支援育成事業	10	かるた文化推進事業		1-(1)	

事業概要	昭和40・50年代には、本市は日本の伝統文化であるかるた競技が盛んで、2人のクイーンを輩出し、「かるたのまち小野田」として、全国的に有名であった。近年、小野田高校にかるた部が新設され、全国大会出場を果たし、再びかるた競技が盛んになっている。本市の「かるたの振興」、「かるたによるまちづくり」を進め、文化振興、交流人口の拡大及び「かるたのまち山陽小野田」を全国発信するため振興委員会を設立する。		対象	本市及び全国	
			手段	かるた関係者による振興委員会の開催	
			意図	かるたの再興によるまちづくり及び全国発信	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	報償費			48,000	
		合計	0	0	0	48,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			48,000
合計		0	0	0	48,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	かるた振興委員会開催	活動			2回 0回 0.0%	2回
2	市内かるた競技人口	成果			37人 59人 159.5%	42人
3						

成果	かるた教室開催の準備を先行したため、年度内に山陽小野田市かるた振興委員会を設置したが、意見聴取のための振興委員会開催は先送りとなった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	山陽小野田市かるた振興委員会を設置後委員会を開催し、かるた競技の普及振興及び活用に関する意見を聴き事業計画に活かしていく。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化振興課 No 305

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
8	文化によるまちづくり推進事業	5	かるたによるまちづくり推進事業		1-(1)	

事業概要	競技かるたの普及活動を展開し、「かるたのまち山陽小野田」の復活を図る。 ・地域でのかるた教室の開催 ・かるたフォーラムの開催 ・かるた競技大会(県内小中学生大会)を開催する。 これらにより「かるたのまち」を全国に発信し、競技人口や交流人口の増加を図る。		対象	本市及び全国	
			手段	競技かるた普及活動の展開	
			意図	競技かるたの再興によるまちづくり及び全国発信	

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	消耗品費		339,450	180,000
		保険料		2,700	0
		かるた教室事業委託料		15,000	180,000
		機械器具借上料			120,000
		その他			506,000
	合計		0	0	357,150
歳入	財源内訳	国庫支出金	地方創生推進交付金	178,000	493,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		179,150	493,000
	合計		0	0	357,150

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	かるた教室の開催	活動			12回 1回 8.3%	
2	かるた大会の開催	活動			0回 1回 100.0%	
3						

成果	かるた教室の内容や開催時期の調整に時間を要し、かるた教室は1回しか開催できなかったが、61名の参加者があり、市民の関心の高さが窺い知れた。 小・中学校に初心者用のかるたセットを配布した。	今後の方向性				
	課題及び改善策	昨年度開催した初心者を対象としたかるた教室を複数回開催し、普及に努める。 小・中学校に配布したかるた札を有効活用してもらうため、学校のニーズを把握し、それに応じたかるた教室を開催する。	拡充	④	②	① ✓
現状維持		③	⑤			
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	3	文化財の保護・活用
	実施計画名		事務事業名			重点P
18	文化財保存整備事業	1	「旧小野田セメント製造株式会社竪窯」補修補助事業			

事業概要	明治16年の会社創業時に建造された竪窯は、平成12～15年度の大規模な補修後10年が経過し、撥水剤の効力が無くなったため、煉瓦の表面が崩れるなど劣化が進んでいる。汚れや煉瓦の剥がれ落ちそうな部分を除去、洗浄した後、撥水剤を塗布する。工事主体は所有者であるが、市文化財保存修理補助金交付要綱に基づき事業費の1/4を補助する。		対象	国指定文化財	
			手段	補修工事に対する所有者への補助	
			意図	文化財保護、観光資源の価値向上	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	文化財保存修理補助金	407,000	417,000	416,000	
		合計	407,000	417,000	416,000	0
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	ふるさと支援基金		400,000	
		一般財源		407,000	417,000	16,000
合計		407,000	417,000	416,000	0	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数	人件費(円)	
				0.2	1,166,911	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	補助金の交付	活動	工事費の1/4補助	工事費の1/4補助	工事費の1/4補助	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	補修工事が完了したことで、国指定文化財の適正な保存管理とその活用を図ることができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	事業完了
------	------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	3	文化財の保護・活用
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	文化財保存展示事業	2	歴史民俗資料館管理運営事業(企画展)			

事業概要	常設展示とは別に、様々なテーマに沿った企画展を開催する。また、歴史に関する講演会を開催し、より多くの市民、県民、歴史愛好家に郷土の歴史に興味を持ってもらうことを目的とする。		対象	市民・県民・歴史愛好家
	収蔵資料を調査し、その成果発表と普及事業として、下記の企画展と講演会を開催した。1、「古写真の情報を下さい2018」2、「発掘された山口巡回展」3、「硫酸瓶の歴史」及び、関連歴史講演会「小野田の窯業～須恵器生産と硫酸瓶製造～」		手段	企画展・講演会等の開催
			意図	常設展示とは別に、魅力ある企画をすることで、郷土の歴史に対する理解を深める

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	講師謝礼	7,000	7,000	15,000	22,000	
		普通旅費	10,400	2,700	11,000	11,000	
		消耗品費	60,000	110,094	51,000	109,000	
		印刷製本費	84,000	130,680	84,000	151,000	
		通信運搬費・手数料	76,295	112,188	150,300	172,000	
	合計		237,695	362,662	311,300	465,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	ふるさと支援基金繰入金				400,000
		一般財源	237,695	362,662	311,300	65,000	
合計		237,695	362,662	311,300	465,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入		
				人工数	無		
				人件費(円)			
				0.5	1,437,908		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	企画展・講演会開催回数	活動	5回	6回	5回	6回
			5回	6回	5回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	企画展・講演会入場者数	活動	3,000人	4,000人	2,500人	
			2,557人	3,104人	2,120人	
			85.2%	77.6%	84.8%	
3						

成果	「古写真の情報を下さい2018」では、古写真の場所や年代を特定できる情報を来館者から得ることが出来た。「発掘された山口巡回展」では、県内、市内出土品を展示し、郷土の埋蔵文化財に対する関心と理解を深めることが出来た。「硫酸瓶の歴史」では、硫酸瓶の製造が本市ならではの歴史である事を紹介出来た。企画展は、総合計画にある文化財の調査研究・展示にあたり、基本方針である市民がふるさと山陽小野田に愛着と誇りを感じるまちづくりに貢献できた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	課題として入館者数の目標達成がある。改善策としてアンケートを実施し、市民のニーズに応える。また、広報活動の他に、講演会、公民館や図書館での講座、ギャラリートーク、他機関との連携を継続することで入館者数増に繋げていく。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	3	文化財の保護・活用
	実施計画名			事務事業名		重点P
1	文化財保存展示事業	5	古文書・典籍類整理事業			

事業概要	山陽小野田市の歴史を研究する上で必要と思われる資料群が未整理のままとなっている。古文書、典籍類を整理し、害虫などから史料を守るための専用袋や箱に保存・保護することで、文化財として後世に継承する。また目録化することで、新たな展示に活用する。		対象	収蔵資料	
			手段	目録作成を行ったうえで、古文書専用の保存袋、保存箱に収納する	
			意図	文化財として後世に継承し、古文書・典籍類を用いた新たな展示につなげる	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	消耗品費		42,984	45,000	
		合計	0	42,984	45,000	45,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		42,984	45,000
合計		0	42,984	45,000	45,000	
会計種別	一般	臨時	H 30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.4	1,150,326		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	目録化し、専用の袋・箱に保管した資料数	活動		200	200	200
				200	200	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	未整理だった古文書を古文書専用の袋と箱に保存する事で、貴重な文化財の継承に繋げる事が出来た。また、それらを目録化したことで、特別展で活用する事ができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	歴史民俗資料館の収蔵資料に興味を持ってもらい、来館に繋げるためにも、目録公開の方法を検討する。	拡大	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 歴史民俗資料館 No 309

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	3	文化財の保護・活用
	実施計画名			事務事業名		
1	文化財保存展示事業		3	明治維新150年特別展「幕末維新という時代－厚狭毛利家家臣二歩家の記録－」		

事業概要	明治維新150年を記念して開催するもので、厚狭毛利家家臣の家に残された「二歩家文書」を中心に取り上げ、現在の山陽小野田市に關係する幕末維新期の歴史を紹介する。「二歩家文書」は平成28年度に資料館に寄贈されたもので、広く一般に公開されるのは今回が初めてとなる。館外からも史料等の借用を行う。 開催期間:平成30年(2018年)10月5日(金)～11月25日(日) 学芸員によるギャラリートークや専門家を招いての講演会を開催した。		対象	市民・県民・歴史愛好家
	手段	資料展示・ギャラリートーク・講演会		
	意図	郷土にのこされた文化財の価値を知ってもらう		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	講師謝礼		15,000		
		普通旅費		5,200		
		消耗品費・印刷製本費		315,973		
		通信運搬費・手数料		55,638		
		運送等業務委託料		508,148		
		合計	0	0	899,959	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	図録売払金		14,300	
		一般財源			885,659	
		合計	0	0	899,959	0

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.5	1,437,908		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	入場者数	活動			1,500人 1,413人 94.2%	
2						
3						

成果	収蔵資料の整理調査が出来、展示公開する事ができた。家臣が残した資料や他館からの資料を借用する事で、幕末維新期の厚狭毛利家の動向を紹介する事ができた。アンケートによると、多くの人が特別展の内容を「良かった」としていた。	今後の方向性				
	成果の方向性	拡充	④	②	①	
課題及び改善策	アンケートによると、説明文を読みやすく大きくして欲しい、関連史跡地図などを増やして欲しい等の要望があったため、今後開催する企画展や特別展において改善していく。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 歴史民俗資料館 No 310

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	3	文化財の保護・活用
	実施計画名			事務事業名		重点P
1	文化財保存展示事業	6	デジタルカメラ購入			

事業概要	将来に記録を残し、資料を活かすため、資料調査に必要な機能を持ったカメラを購入する。		対象	収蔵資料
			手段	一眼レフカメラとレンズを購入
			意図	資料を高画質のデジタルデータで見れるようにする

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	機械器具費		207,792			
		合計	0	0	207,792	0	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源			207,792	
合計		0	0	207,792	0		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	143,791		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	デジタルカメラの購入	成果			購入 購入 100.0%	
2						
3						

成果	資料などを高画質のデジタルデータで記録、保存、活用できるようになった。また、デジタルデータがあることで、資料調査をする際、資料に触らず画像で確認でき、資料をより良い状態で後世へ継承することが出来る様になった。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) スポーツ振興課 No 311

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	1	スポーツ施設の充実
	実施計画名			事務事業名		重点P
	体育施設維持整備事業		施設備品整備事業			

事業概要	体育施設の多くに備品の損傷・老朽化が見受けられる。それらが、危険を伴うこともあり、各種団体からの要望も年々強くなっている。3カ年かけて卓球台を整備する。平成30年度は最終年度。					
	対象	危険又は不備がある備品				
	手段	緊急性の高い箇所から実施				
	意図	危険回避及び利用者促進				

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	備品購入費	591,624	517,752	590,220	3,113,000	
		通信運搬費		42,120			
		合計	591,624	559,872	590,220	3,113,000	
	歳入	財源内訳	国庫支出金				
県支出金							
地方債							
その他			ふるさと支援基金		559,872	590,220	
一般財源				591,624			3,113,000
	合計	591,624	559,872	590,220	3,113,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	卓球台更新	活動	3台	3台	3台	
			3台	3台	3台	1式
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	市民体育館トレーニング機器	活動				2台
3	市民プールコインロッカー	活動				

成果	利用者や競技団体からは、器具の設置の手間など、利便性の向上が図られたとの意見がある。						
	課題及び改善策	今後の方向性					
拡充			④	②	①		
現状維持			③	⑤	✓		
縮小			⑥				
	休廃止	⑦					
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) スポーツ振興課 No 312

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	1	スポーツ施設の充実
	実施計画名			事務事業名		重点P
	体育施設維持整備事業		市民体育館定期報告			

事業概要	平成28年6月1日に建築基準法が改正され、これまでの定期報告等を要する構築物等について、特に安全性を確保する必要性が高い構築物等は国が一律に定期報告を義務づけることとなった。市民体育館についても床面積が2,000㎡以上あるため平成30年度から3年毎の報告が必要となった。		対象	市民体育館		
			手段	敷地、構造及び建築設備の調査		
			意図	施設の安全性を確保する		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	設備保守委託料		345,600					
		合計	0	0	345,600	0			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			345,600			
	合計	0	0	345,600	0				
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.05	288,885				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	定期報告	活動			1件 1件 100.0%	
2						
3						

成果	調査した結果、建築物の外部、内部、避難施設等について、要是正の指摘を受けた。		今後の方向性				
	課題及び改善策	受けた指摘について、内容を精査し、随時、改善する必要がある。軽微なものは、即時是正している。また、予算を伴うものについては、令和元年度以降、順次改善する。	成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	3年ごとに実施
------	---------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) シティセールス課 地域政策係 No 313

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
13	スポーツによるまちづくり推進事業	4	キャンプ誘致推進補助事業		1-(1)	

事業概要	山陽オートレース場でのパラサイクリング日本ナショナルチームの合宿誘致とともに、選手の講演や市民交流などを積極的に推進するため、「キャンプ誘致推進事業補助金交付要綱」を設置しキャンプ経費の一部を補助する。		対象	市民ほか	
			手段	ナショナルチームの合宿、公園や交流イベント等の実施、選手発掘合宿等の実施	
			意図	スポーツによるまちづくりの推進	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	キャンプ誘致推進事業補助金		1,500,000	1,500,000		
		合計	0	0	1,500,000	1,500,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	ふるさと支援基金繰入金		1,500,000	1,500,000
			一般財源				
合計		0	0	1,500,000	1,500,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入		
			人工数	人件費(円)	無		
			0.35	2,022,192			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	合宿回数	活動			3回 2回 66.7%	3回
2	講演または交流イベント等の開催回数	活動			6回 2回 33.3%	6回
3						

成果	東京2020オリンピック・パラリンピックが近づき、調整が本格化していく中でも、補助金交付により2回の合宿誘致が実現できた。合宿の開催に合わせ、交流イベント等を開催することで、市民が選手と身近に接することができ、未だ十分とは言えないまでも、徐々に応援の機運が高まってきている。	今後の方向性				
	課題及び改善策	東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、応援の機運をさらに高めるには、合宿の見学者や交流イベントへの参加者を増やし、より多くの人に興味・関心を持ってもらう必要がある。合宿や交流イベント等の開催に際しては、市内外へ積極的にPRを行い、見学者・参加者の増加に努める。	成果の方向性	拡充	④	② ✓
現状維持		③		⑤		
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		C	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
13	スポーツによるまちづくり推進事業	1	レノファ山口とのパートナーシップ事業		1-(1)	

事業概要	スポーツチームによるまちづくりと市民の一体感醸成のため、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による小学生とのスポーツ交流事業などを実施する。選手やスタッフ等と市民が交流する場を作ることで、市民の一体感の醸成、地域活性化やスポーツによるまちづくりを推進する。		対象	市民ほか
			手段	PR物品の作成、配布、掲示等
			意図	本市のPR、交流人口の増加、一体感の醸成などスポーツによるまちづくりの推進

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	スポーツ教室事業委託料	600,000	600,000	600,000	600,000		
		合計	600,000	600,000	600,000	600,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	ふるさと支援基金繰入金		600,000	600,000	600,000
			一般財源		600,000			
合計			600,000	600,000	600,000	600,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.45	2,599,961			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	交流行事の実施回数	活動	12回	12回	12回	12回
			10回	10回	13回	
			76.0%	76.0%	108.3%	
2	交流事業に参加した人数	成果	600人	1,000人	1,000人	1,000人
			1,200人	1,040人	2,115人	
			200.0%	104.0%	211.5%	
3						

成果	トレーニングマッチ前後の交流イベントや市内保育園を訪問して園児とスポーツ交流等を行った。レノファ山口FCの監督・選手等と市民が交流する場を設けることで、チームを応援する機運の醸成につながるとともに、子供たちに夢に向かって努力することの大切さを伝える場の提供にもつながっていると捉えている。					今後の方向性			
	課題及び改善策	拡大		④	②	✓	①		
現状維持			③	⑤					
縮小			⑥						
休廃止		⑦							
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性					
				皆減	縮小	現状維持	拡大		

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
13	スポーツによるまちづくり推進事業	8	レノファ山口との連携・支援事業		1-(1)	

事業概要	公共施設等に横断幕やのぼりを設置し、レノファ山口を応援する機運の醸成を図る。また、県立おのだサッカー交流公園の天然芝コートにVTR撮影用架台を設置し、レノファ山口の練習風景を市のホームページに掲載するなど市のPRを図り、交流人口の拡大に努める。		対象	市民ほか
			手段	PR物品の作成、配布、掲示等
			意図	本市のPR、交流人口の増加、一体感の醸成などスポーツによるまちづくりの推進

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	消耗品費		506,469				
		工事請負費		841,320				
		庁用器具費		110,592				
		合計	0	0	1,458,381	0		
	財源内訳	割合						
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源			1,458,381				
合計		0	0	1,458,381	0			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	トレーニングマッチ来場者数(平均)	成果			800人 387人 48.4%	
2	公開練習来場者数(平均)	成果			70人 46人 65.7%	
3						

成果	市内各所で幟旗を掲揚することで、市民や来訪者の認知度が上がり、レノファ山口FCのファンの拡大や本市の魅力のPRにつながった。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策		現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		C	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) スポーツ振興課 No 316

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進
	実施計画名			事務事業名		重点P
生涯スポーツ推進事業			生涯スポーツ推進事業(小学生職人NO1決定大会開催事業)			

事業概要	市内体育施設で、小学生を対象に様々な大会を開催し、市内NO1を決定する。平成27年度:サッカーPK大会、平成28年度:玉入れ大会、平成29年度:グラウンドゴルフ大会、平成30年度:アジャタを実施。		対象	小学生		
			手段	様々な大会を開催し、市内NO1を決定する。併せて交流イベントを開催する。		
			意図	スポーツへの関心を高める		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	報償費		22,000	6,000	60,000	
		消耗品費	119,904	43,716	94,032	142,000	
		保険料	2,642	3,979	2,200	6,000	
		合計	122,546	69,695	102,232	208,000	
	財源内訳	国庫支出金					
	県支出金						
	地方債						
	その他	ふるさと支援基金	69,695	100,000			
	一般財源	122,546		2,232	208,000		
	合計	122,546	69,695	102,232	208,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.2	758,610		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	参加者数	活動	150人	300人	300人	300人
			102人	71人	94人	
			68.0%	30.7%	31.3%	
2						
3						

成果	平成30年度に実施したアジャタは、玉入れをアレンジしたニュースポーツだが、参加者や学校関係者からは、競技スポーツへの参加をためらうような児童も参加ができるとの声をいただいた。	今後の方向性				
		拡充	④	② ✓	①	
課題及び改善策	他のイベントと共同開催することでこの大会を多くの方に知っていただき、大会の周知に役立ったが、より多くの参加が得られるよう日程や種目の検討が必要。競技内容によって参加可能人数も決まってくるため、活動指標の参加人数は流動的に考えたい。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) スポーツ振興課 No 317

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
	スポーツによるまちづくり推進事業		総合型地域スポーツクラブ設置推進事業			

事業概要	総合型地域スポーツクラブを市内の未設置校区へ拡充させるため、既存の2クラブの役員に新クラブ設立に向けた委員となっていたいただき、重点地区(未設置校区)での説明会やアドバイスを行っていただく。		対象	出合いちようクラブ、すげえちや高泊の役員及びスポーツ推進委員	
			手段	重点地区に赴き、説明会やアドバイスを行う	
			意図	新クラブ設立時には行政の支援も必要であるが、経験者の説明やアドバイスが必要不可欠となる	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	報償費	42,000	2,000	0	60,000		
		合計	42,000	2,000	0	60,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	42,000	2,000	0	60,000	
合計		42,000	2,000	0	60,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	説明会実施回数	活動			10回 2回 20.0%	
2	新クラブ設立	成果				2団体
3						

成果	設立に興味を持つ地域に出向き、説明会を実施した。説明会には、地域の関係者の出席のもと、事務局の市職員と山口県体育協会職員ともに説明会を開催した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	設立には至らず、引き続き支援していくことが必要。現存クラブとの交流を実施することも方策と考える。	拡充	④	②	✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		D		コスト投入の方向性		

特記事項	
------	--